

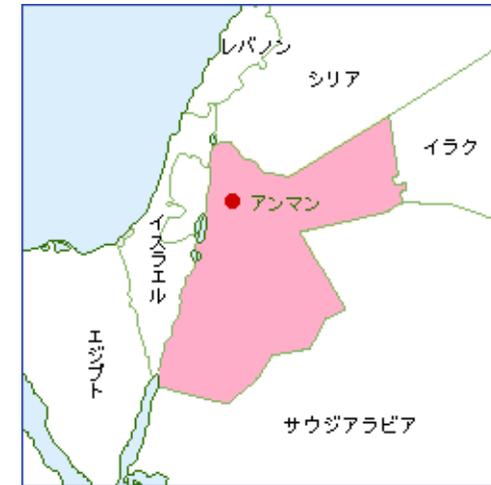


# 日・ヨルダン投資協定



## 背景

- ▶ ヨルダンは近年、安定的な経済成長を遂げており、様々な分野において政府による開発計画を推進。
- ▶ 日系企業による投資は、製造業等において行われているほか、再生可能エネルギー分野を中心に増加している。
- ▶ 今後も、ヨルダン政府のインフラ・プロジェクト等に参加する日系企業の増加が見込まれる。



## 主な内容

- ◆ 二国間の投資を促進し、投資家の権利を保護する法的な枠組みを定める。
  - (1) 投資財産の設立後の内国民待遇・最恵国待遇 【第3条、第4条】
  - (2) 投資財産に対する公正な待遇・十分な保護 【第5条】
  - (3) 正当な補償等を伴わない収用の禁止 【第11条】
  - (4) 投資受入国・相手国投資家間の紛争解決手続 【第23条】

## 早期締結の必要性

- ▶ 投資環境の透明性、法的安定性、予見可能性が向上。
- ▶ 我が国からの投資の更なる保護・促進。

人口：  
1031万人(2018年)  
一人当たりGDP：  
4,108米ドル(2018年)  
在留邦人：  
324人(2018年)  
進出日系企業：  
19社(2018年)  
進出分野：  
製造業、電気業等

### (参考)

- ヨルダンは、日本を除くG7諸国、韓国等約50か国との間で投資協定が発効済み。
- 2018年4月及び12月に河野外務大臣が、2018年5月に安倍総理が訪問。同年11月にアブドゥラー2世国王が訪日。
- 2017年10月に交渉開始。
- 2018年11月に署名(於:東京)